



Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs

[企業募集要項説明ウェビナー]



2022年10月21日

国連開発計画 (UNDP)

一般社団法人Japan Innovation Network (JIN)

本日のプログラム

1. **事業の目的とUNDP Accelerator Labsについて** : UNDP駐日副代表 江草恵子 [5分]
2. **ご挨拶** : 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官（総括担当）松原太郎 氏 [3分]
3. **事業概要** : Japan Innovation Network (JIN) ディレクター 小原 愛 [10分]
4. **2021年度プロジェクト概要と成果紹介** [10分]
 - 【インド】 日本電気株式会社グローバル事業推進本部・国際機関グループ マネージャー 野田 眞 氏
 - 【フィリピン & バトナム】 有人宇宙システム株式会社 宇宙事業部 副主任 伊藤裕一 氏
5. **2022年度プロジェクト : A-Labからの課題および日本企業に期待する技術・ノウハウ説明&質疑応答** [50分]
 - 【ケニア】 ケニア手話ユーザーが誰とでもコミュニケーションをとることができるアプリの開発
 - 【ネパール】 地方政府および政府機関サイトへのチャットボットの導入
 - 【ジンバブエ】 害鳥（Red Quelea）から農作物を守る技術の開発
 - 【フィリピン】 ボラカイ島における新しい農業生産モデルの開発
 - 【サモア】 魚の皮や廃棄物の有効活用法の開発

※同時通訳がありますので、日本語を希望される方は、Zoom画面下部の言語選択アイコンから「日本語」をご選択下さい。
6. **2022年度プロジェクト : 参加企業募集要項** : JIN ディレクター 小原 愛 [5分]

※各国のプロジェクト内容、募集要項についてのご質問は、随時、[ZoomのQ&A機能](#)を使ってお送り下さい。

1. 事業の目的とUNDP Accelerator Labsについて

UNDP駐日副代表 江草恵子

国連開発計画： United Nations Development Programme (UNDP)



アヒム・シュタイナー総裁

- 1966年設立
- 170の国・地域で活動
- 年間予算：53億ドル
- 職員7,400人
国連ボランティア1,300人



ニューヨーク本部



駐日代表事務所



国事務所



国連開発計画（UNDP）＝国連の「総合商社」



国連開発計画（UNDP）と民間セクター

UNDPの民間連携 3つの柱

- ① SDGs達成に欠かせない投資や寄付の増加
- ② SDGsに沿ったビジネス慣行の改善
- ③ 開発とビジネスの両立を目指す
インクルーシブ・グリーン経済の促進



詳細は以下リンク参照
[国連開発計画と民間セクター](#)



Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs

【背景】 SDGsの採択から7年が経ち、多くの日本企業にとってSDGsはビジネスの機会であると言われるものの、その方法はまだ暗中模索であるのが実態。その中で、日本企業の技術とノウハウを活用した課題解決のビジネスモデル構築と検証活動を日本企業とUNDPが共同で行っていく試みとして、内閣府の拠出金を原資に、2020年度より実施。その成果を受け、本年度も実施が決定。

【主催者】 UNDP Accelerator Labs（以下A-Labs）

【運営協力】 SHIP（SDGs Holistic Innovation Platform） ※UNDPとJINの共同運営プラットフォーム

【本年度のテーマ】 ICT、農業他

【活動内容】

- ・ 2023年1月から約9カ月間でA-Labが特定した現地の課題を、日本企業の技術・ノウハウでどう解決するかを共同で検討し、可能な範囲で現地での実証を行う
- ・ ISO56002 (イノベーション・マネジメントシステム)で定義されているイノベーションプロセスに則って、解決策の検討と実証を実施し、その過程で参加企業のビジネスモデルの検討も行う
- ・ Japan Innovation Network (JIN) が伴走して活動を加速支援

【日本企業の役割】 各国UNDP事務所と直接契約してプロジェクトを実施。参加企業には活動費用として、上限10万USドルが支払われる予定

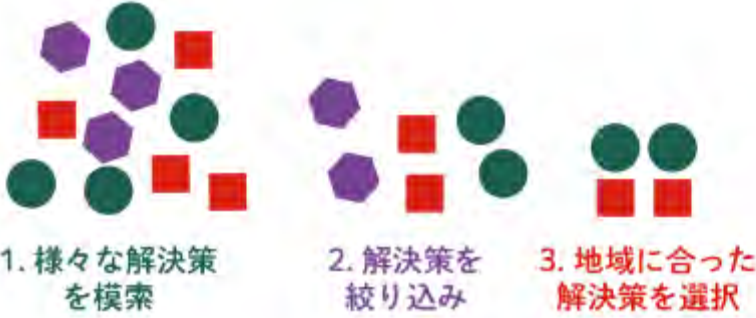
UNDP Accelerator Labs (A-Labs)

国ごとに解決したい開発課題を決め、現地政府・企業・市民等が
合同で地域に根ざした革新的な解決策を実践
さらに、各国同士で経験を共有し学び合う

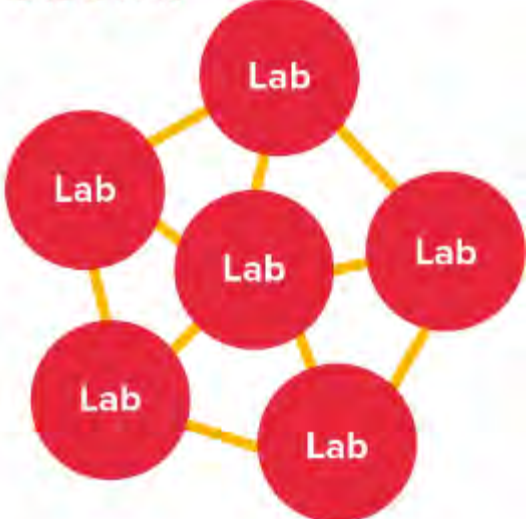


91のラボチームが、**115**の国で活動

- 解決策を探す
- 効果をテスト
- 知恵を持ち寄る



各国ラボをネットワーク化し
取組を共有



“開発課題に立ち向かう世界最大、最速の学びの場”



A-Labs分布図

115カ国 91か所のラボ



accelerator
labs



- 60 Labs
- 31 Labs recently opened
- UNDP Network



2. ご挨拶

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
企画官（総括担当）松原太郎氏

3. 事業概要

Japan Innovation Network

ディレクター 小原 愛

Japan SDGs Innovation Challenge for A-Labs 立上げ経緯

- 2019年8月TICAD7（第7回アフリカ開発会議）にUNDP総裁が来日した機会に、STI for SDGsに関わる日本政府とUNDPの幅広い協力関係の重要性について内閣府（STI for SDGs担当）と意見交換
- その後、内閣府がUNDPと内閣府の協業を行うための予算要求を行い、UNDP宛の拠出金を確保
- UNDPは当該拠出金を原資に本事業の実施を決定し、日本側の窓口として、UNDPとJINが共同運営しているSHIP（SDGs Holistic Innovation Platform）を活用することを決定

Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs

【背景】 SDGsの採択から7年が経ち、多くの日本企業にとってSDGsはビジネスの機会であると言われるものの、その方法はまだ暗中模索であるのが実態。その中で、日本企業の技術とノウハウを活用した課題解決のビジネスモデル構築と検証活動を日本企業とUNDPが共同で行っていく試みとして、内閣府の拠出金を原資に、2020年度より実施。その成果を受け、本年度も実施が決定。

【主催者】 UNDP Accelerator Labs（以下A-Labs）

【運営協力】 SHIP（SDGs Holistic Innovation Platform） ※UNDPとJINの共同運営プラットフォーム

【本年度のテーマ】 ICT、農業他

【活動内容】

- ・ 2023年1月から約9カ月間でA-Labが特定した現地の課題を、日本企業の技術・ノウハウでどう解決するかを共同で検討し、可能な範囲で現地での実証を行う
- ・ ISO56002 (イノベーション・マネジメントシステム)で定義されているイノベーションプロセスに則って、解決策の検討と実証を実施し、その過程で参加企業のビジネスモデルの検討も行う
- ・ Japan Innovation Network (JIN) が伴走して活動を加速支援

【日本企業の役割】 各国UNDP事務所と直接契約してプロジェクトを実施。参加企業には活動費用として、上限10万USドルが支払われる予定

SHIP (SDGs Holistic Innovation Platform) について

- 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成をイノベーションの機会として捉え、日本企業のビジネス活動としてSDGs達成を目指すオープンイノベーション・プラットフォーム
- 一般社団法人Japan Innovation Network (JIN) と国連開発計画 (UNDP) が、2016年7月に共同で設立して運営
- SDGsは企業にとってのビジネス機会であり、企業の本業に直結していると捉え、国内外の多様なステークホルダーを巻き込んだグローバルネットワークを形成し、そのリソースを活用しながら、イノベーションを促し、課題解決型ビジネスモデルを構築するためのプログラムを企業に提供



Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs

【背景】 SDGsの採択から7年が経ち、多くの日本企業にとってSDGsはビジネスの機会であると言われるものの、その方法はまだ暗中模索であるのが実態。その中で、日本企業の技術とノウハウを活用した課題解決のビジネスモデル構築と検証活動を日本企業とUNDPが共同で行っていく試みとして、内閣府の拠出金を原資に、2020年度より実施。その成果を受け、本年度も実施が決定。

【主催者】 UNDP Accelerator Labs（以下A-Labs）

【運営協力】 SHIP（SDGs Holistic Innovation Platform） ※UNDPとJINの共同運営プラットフォーム

【本年度のテーマ】 ICT、農業他

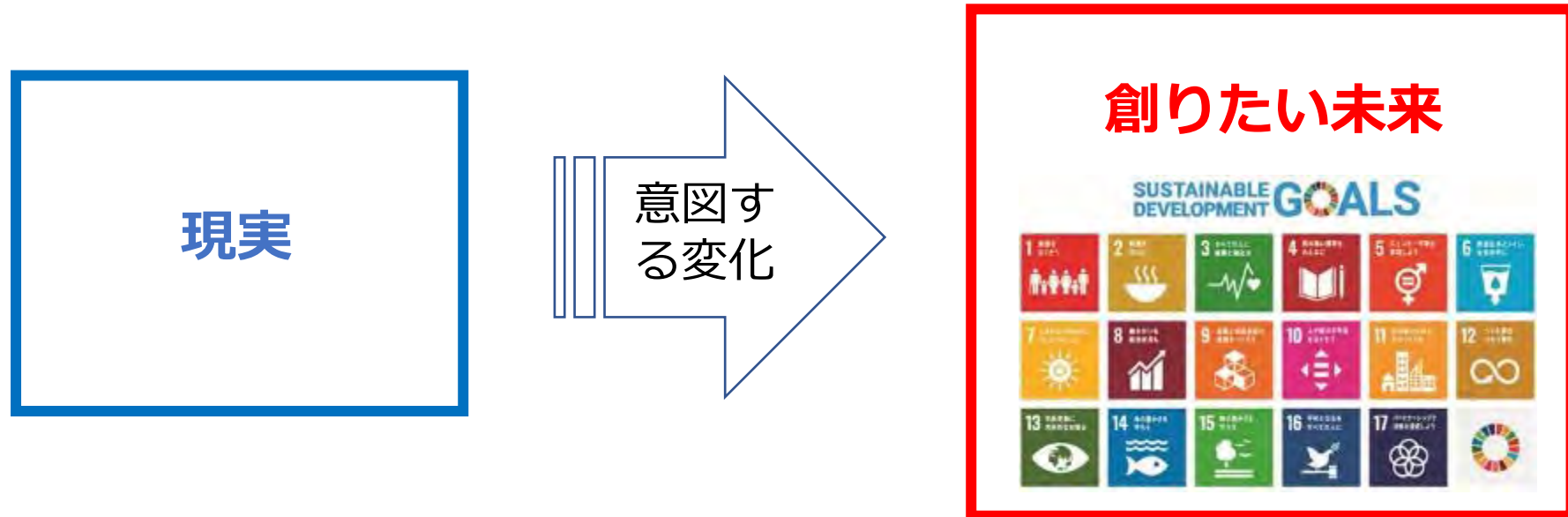
【活動内容】

- ・ 2023年1月から約9カ月間でA-Labが特定した現地の課題を、日本企業の技術・ノウハウでどう解決するかを共同で検討し、可能な範囲で現地での実証を行う
- ・ ISO56002 (イノベーション・マネジメントシステム)で定義されているイノベーションプロセスに則って、解決策の検討と実証を実施し、その過程で参加企業のビジネスモデルの検討も行う
- ・ Japan Innovation Network (JIN) が伴走して活動を加速支援

【日本企業の役割】 各国UNDP事務所と直接契約してプロジェクトを実施。参加企業には活動費用として、上限10万USドルが支払われる予定

SDGsとイノベーションの関係

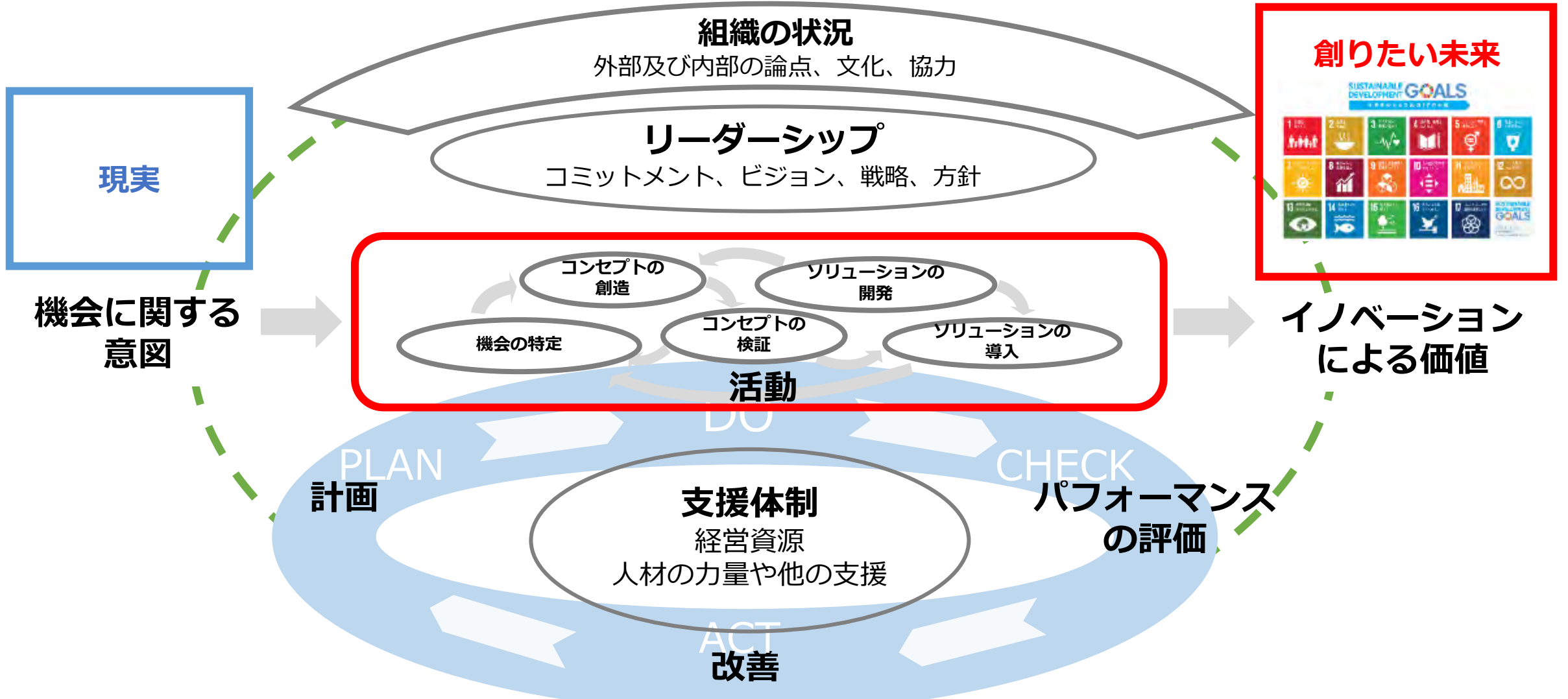
【イノベーションの基本】



SDGsは「創りたい未来」の集合体で、その達成にはイノベーション発想が必要です。

ただし、達成手段は未確定であり、イノベーション活動を通して実現することが期待されています。

創りたい未来 = イノベーションによる価値



[ISO56002 : イノベーション・マネジメントシステムのフレームワーク]

ISO56002:イノベーション・マネジメントシステムで定義された イノベーション活動の内容



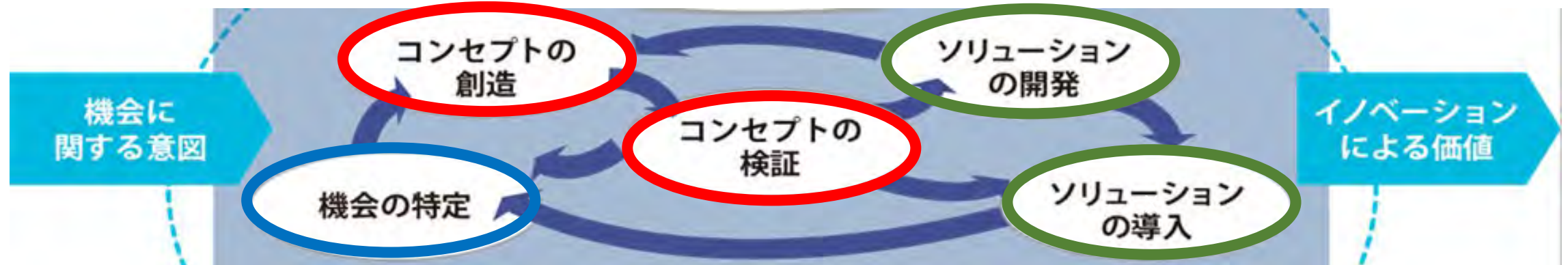
1. 「機会の特定」から「ソリューションの導入」までの全てをイノベーションのプロセスと定義
2. 「コンセプト」は、解決策やビジネスモデルなどの価値提供のモデルを指す
3. 「コンセプトの検証」をはじめとして、非線型（行ったり来たり）の試行錯誤が必須であるとの考えで貫かれている

本事業の範囲：コンセプトの創造と検証

- A-Labから提供される課題は「機会の特定」と「コンセプトの第一案」
- イノベーションによる価値を提供するには、課題を解きたいと思う（機会に関する意図を持つ）日本企業は、自社技術などの提供を前提とした「コンセプト（=課題の解決策およびビジネスモデル）の創造」および「コンセプトの検証」を行うことが必要
- 技術があってもビジネスモデルの創造や検証なしでは、事業の不確実性が最後まで残ることとなる

2. 本事業で注力するプロセス

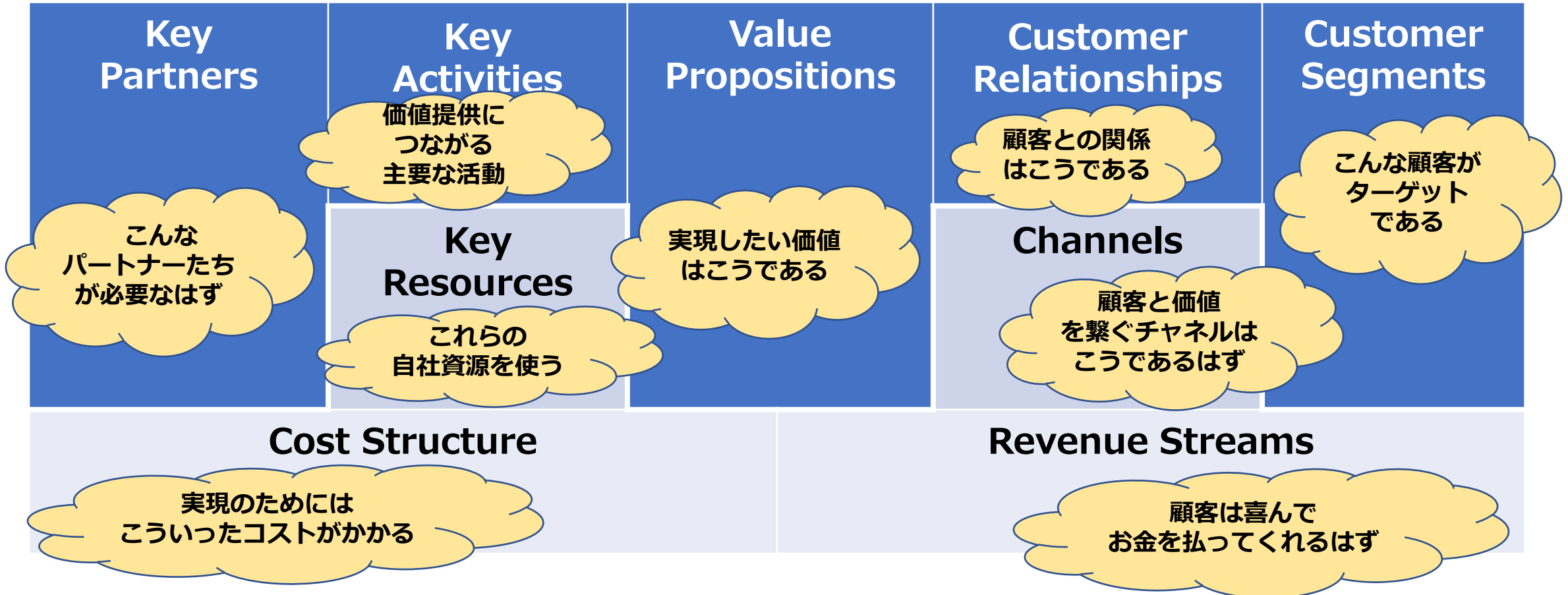
3. 事業化プロセス (本プロジェクト対象外)



1. A-Labsが 各国の課題を特定

ビジネスモデルの創造と検証

- ビジネスモデルの創造と検証には、グローバルスタンダードである「ビジネスモデルキャンバス (BMC)」を活用するのが効果的
- BMCをA-Labと日本企業が共同で作成し、その検証を行う



プロジェクトのプロセス

10月

11月

12月

1月

2-6月

7-9月

(6カ月程度)

(3カ月程度)

10/21
(金)

企業募集要項説明ウェビナー

12/2
(金)
18:00

応募締切

12月
中旬以降

選定結果発表

2カ国について、各1企業を選定予定

契約手続き・活動計画確定

オンライン
ミーティング

コンセプトの創造

オンライン
ミーティング
(月1~2
回程度)

実証

コンセプトの検証

オンライン
ミーティング
(月1~2
回程度)

実証

プロジェクト終了

レポート
提出

※現地事務所とのミーティングは、英語で行います（日本時間では業務時間外になる可能性があります）。
※必要に応じて、現地を訪問して調査、実地テスト、関係者とのミーティングなどを実施して頂くことも可能です（費用は支給される活動費内でご負担頂きます）。

4. 2021年度プロジェクト概要と成果紹介

【インド】

**日本電気株式会社 グローバル事業推進本部
国際機関グループ マネージャー 野田 眞 氏**

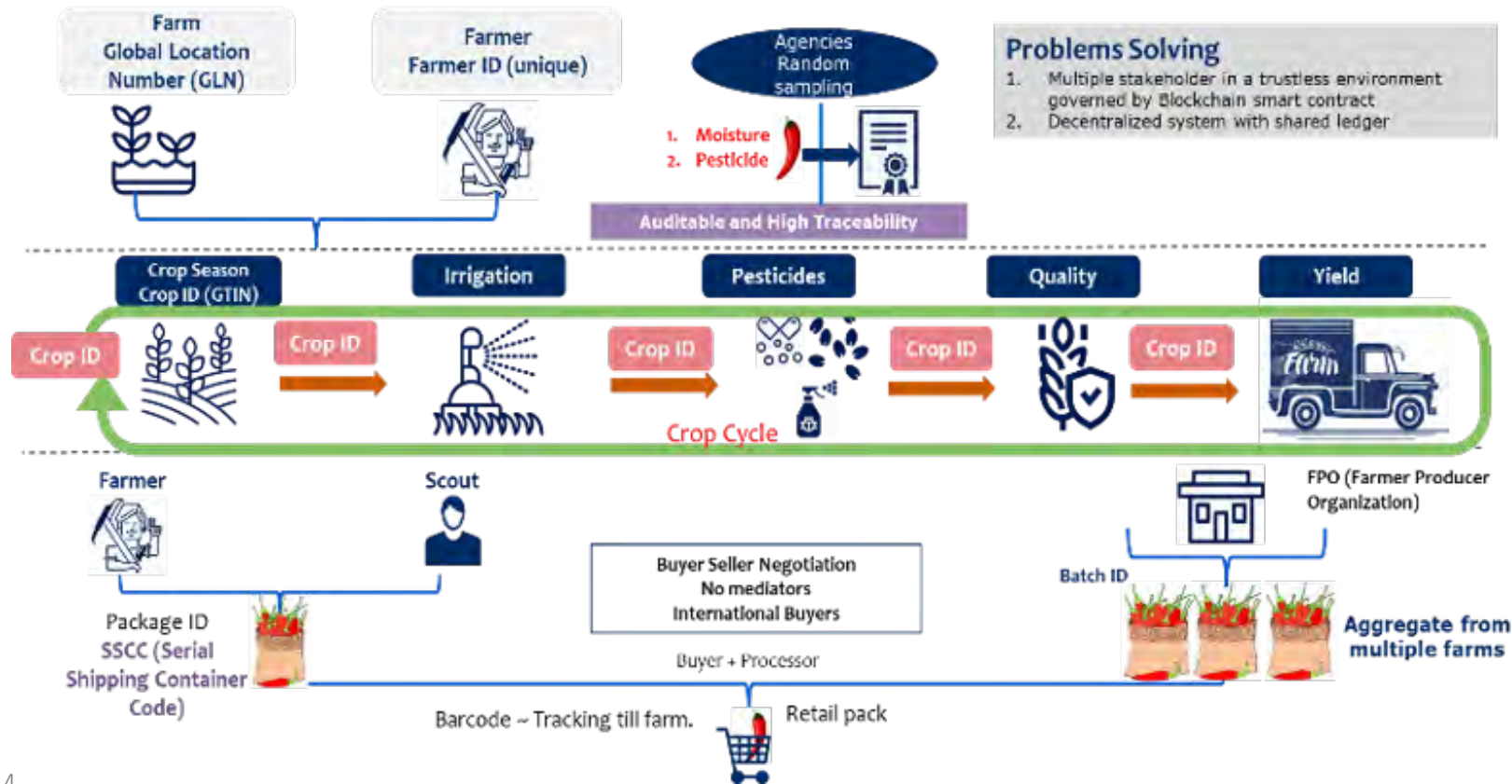
インドスパイス産業へのブロックチェーン技術の導入

2022年技術実証

ブロックチェーン

日本政府（内閣府）の支援を受け、国連開発計画（UNDP）と共にインド商工省香料局向けにスパイス産業へのブロックチェーン技術の導入検証を実施。

バリューチェーンの情報格差改善、農家の収益向上とスパイス製品の透明性と世界市場での競争力強化。



出典：UNDP

プロジェクト進捗



- 2020年12月 技術導入開始
- 2021年7月 導入完了

Phase1 <技術導入>

ブロックチェーン技術の導入

唐辛子を対象に
1000農家のデータを採取

- 2022年2月 運用実証を開始
- 2022年8月 実証完了

Phase2 <技術実証>

ステークホルダーと連携し
ブロックチェーン技術の
有効性を検証

唐辛子・ターメリックを対象に
3000農家のデータを採取

ブロックチェーン技術の運用
検証フェーズ

Phase3 <実用化>

パートナーと連携し
10万農家が運用できる
プラットフォームの実現



インド政府による運用評価を実施

Phase2 システム引き渡しセレモニー&現地の様子

- 8/26にインド香辛料局へブロックチェーンを活用したスパイスのトレーサビリティ向上システムの引き渡しセレモニーが開催
- スパイスの品質向上を目指し、小規模農家の収益向上にNECインド社も技術貢献



**【フィリピン&ベトナム】
有人宇宙システム株式会社
宇宙事業部 副主任 伊藤裕一 氏**

【UNDP Accelerator Lab Philippines が特定した課題】

- ✓プラスチックをはじめとした河川から海に流れ込む“海洋ゴミ”の増加
- ✓海洋ゴミの集積スポットを正確に把握した上でのゴミ管理施策立案の必要性

【日本企業が提供した技術・ノウハウ】

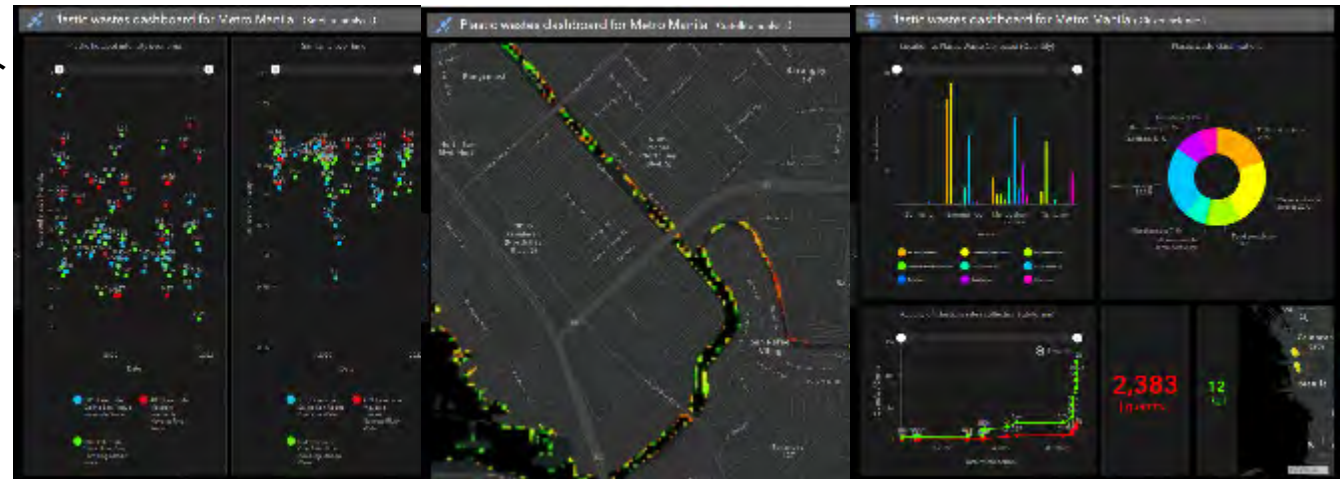
有人宇宙システム株式会社 (<https://www.jamss.co.jp>) ⇒衛星画像分析技術

【2020年度プロジェクト成果】

- ・マニラ首都圏のパシッグ市の河川において、衛星画像とドローン等で撮影した地上の画像を比較して衛星画像によるプラスチックゴミ検出モデルを構築し、プラスチックゴミ集積のホットスポットを特定
- ・この検出モデルを活用した、プラスチックゴミ集積スポットに関するデータ提供ビジネスモデルを構築

【2021年度プロジェクト成果】

- ・対象都市をマニラ首都圏の全16市に拡大し、衛星データやプラスチックゴミ集積スポットを一覧できるGIS（地理情報）システムを開発 ⇒今後、各市のゴミ管理施策に活用



GISシステムのダッシュボード画面

- 左：衛星データ分析結果
- 中：プラスチックゴミ集積スポット地図
- 右：シティズンサイエンスデータ

【 UNDP Accelerator Lab Vietnam が特定した課題】

- ✓プラスチックをはじめとした河川から海に流れ込む“海洋ゴミ”の増加
- ✓海洋ゴミの集積スポットを正確に把握した上でのゴミ管理施策立案の必要性

【日本企業が提供した技術・ノウハウ】

有人宇宙システム株式会社 (<https://www.jamss.co.jp>) ⇒衛星画像分析技術

【2020年度プロジェクト成果】

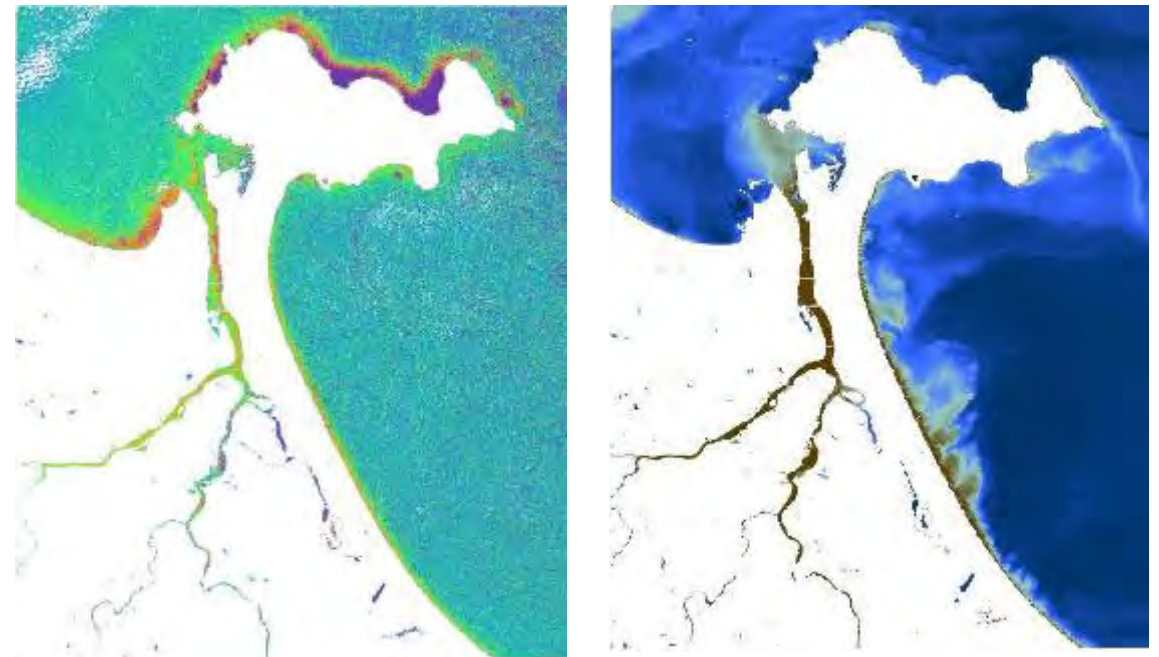
- ・ダナン市の河川において、衛星画像と地上で撮影した画像を比較し、衛星画像によるプラスチックゴミ検出モデルを構築し、プラスチックゴミ集積のホットスポットを特定
- ・このモデルを活用した、プラスチックゴミ集積スポットに関するデータ提供ビジネスモデルを構築

【2021年度プロジェクト成果】

- ・検出対象をダナン市最大のハン川や海に流れ込む排水に拡大し、衛星画像による植生分布、クロロフィル、濁度、洪水の検知モデルを開発するとともに、検知結果を一覧できるGIS（地理情報）システムを開発 ⇒今後、ダナン市のゴミや排水処理施策に活用予定

ハン川および周辺海域のクロロフィル検知画像（左）
⇒濃紺および茶色部分がクロロフィルが繁殖している地点

同 濁度検知画像（右）
⇒茶色および黄色部分が濁度が高い地点



5. 2022年度プロジェクト：

**A-Labからの課題および日本企業に期待する
技術・ノウハウ説明&質疑応答**

応募対象国の課題と日本企業に求められる技術・サービス(案)

	国名	分野	課題	日本企業に求められる技術・サービス(案)
アフリカ	ケニア	ICT	障がい者の保健・教育サービスや雇用機会へのアクセス欠如	NLP（自然言語処理）を活用したケニアの手話を英語音声とテキストに変換する技術、アバター技術
	ジンバブエ	農業	害鳥（Red Quelea）による雑穀やきびの収穫減	IoTやドローンを活用した害鳥駆除、地理空間情報や気象データを活用した害鳥予測
アジア・太平洋	ネパール	ICT	電子政府化の遅れ（市民からの問い合わせ対応の遅れ）	NLP（自然言語処理）を活用した政府サイトへのチャットボット導入
	フィリピン	農業	観光のみに頼ったボラカイ島の経済と食糧自給率の低さ	ボラカイ島の限られた土地と水条件を考慮した農業生産モデルの構築（コメ、ココナツ、サツマイモなど）、低価格かつ地元の人が使えり簡単な技術の導入、AIやIoTを活用したスマート農業の導入（レタス、トマト、きゅうり、なすなど）
	サモア	その他	魚処理から出る大量の廃棄物（魚資源活用率40-60%）	漁獲や廃棄物などに関するデータ収集、適切な魚資源の活用方法（鰹節や干物を含む）、魚処理から出る廃棄物の適切な活用方法

- Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs -

Identified SDGs issues and expertise/technologies expected from Japanese private sector partners

UNDP Accelerator Lab Kenya



Background on identified SDGs issue

- People with Disabilities (PWDs), including the deaf, are disproportionately impacted by systematic and structural inequalities (SDG 10)
- According to the 2019 census, 2.2% (0.9 million people) of Kenyans live with some form of disability. Kenya has approximately more than 150,000 people with deaf and hearing-related disabilities.
- The deaf face barriers in accessing information and efficient service delivery due to:



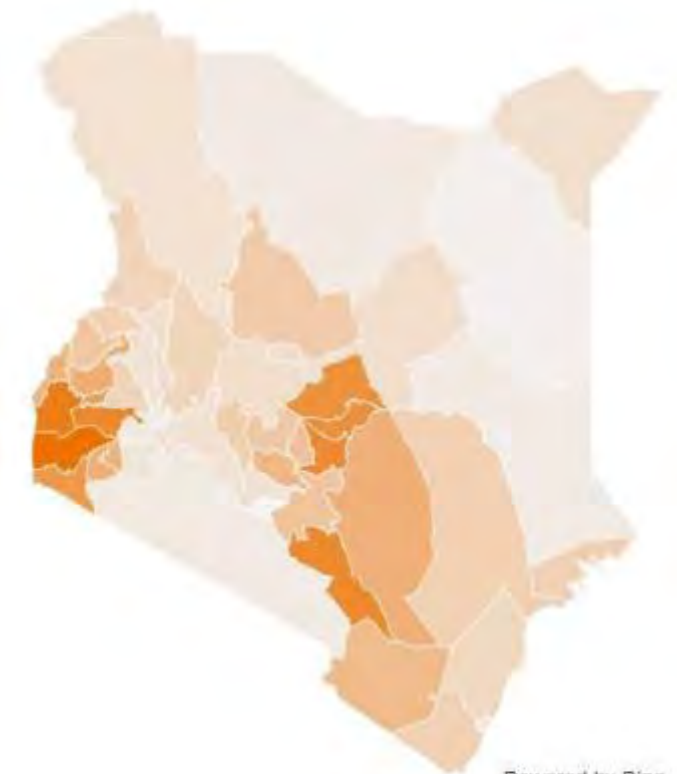
COMMUNICATION BARRIER



HIGH COST INTERPRETATION



INADEQUATE ASSISTIVE TECHNOLOGY



Powered by Bing
© DSAT for MSFT, GeoNames

Hearing
0.1% 0.9%

Source: Development Initiatives
based on KNBS

Background of the project

- UNDP Accelerator Lab in partnership with UNICEF, provided technical and financial support to a youth-led tech start-up called [Veezaviz](#), to develop a working prototype for the sign language translation using machine learning through the 2019/20 [Generation Unlimited Youth Challenge](#).
- Veezaviz have developed an AI-based software that recognizes Kenyan Sign Language (KSL) and translates to English text and speech in real-time via PC.
- The prototype is being deployed among a network of 100+ members of the deaf community in Nairobi in collaboration with educational institutions for the deaf.



Veezaviz: 'Google Translate meets Shazam but for sign language interpretation'

Planned/on-going solutions

- The technology has 2 features:
 - Machine Learning for real-time sign language interpretation
 - 3D Avatar tool to translate English text-to-sign language through animated movements
- For example, if someone says “Good morning” the algorithm will translate that to KSL and use the 3D Avatar to sign the corresponding gestures.
- The new value expected is deploying the software as a mobile application for Android and iOS users to scale the impact.
- The Accelerator Lab plans to work closely with Veezaviz to deliver on this.

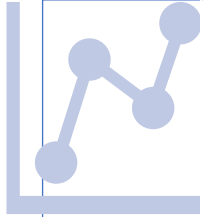


Expertise/technologies expected from Japanese partners

- Tech solutions for signed languages interpretation using AI is an emerging field of research.
- Support is required from:
 - Gaming/anime expertise to enhance the animation technology for smoother text-to-sign language translation using the 3D Avatar tool
 - AI expertise to optimize the Natural Language Processing (NLP) algorithm for converting voice and text to sign language and vice versa



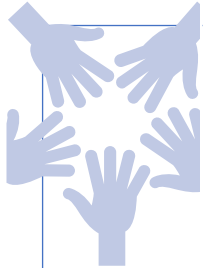
Resources the Accelerator Lab can provide



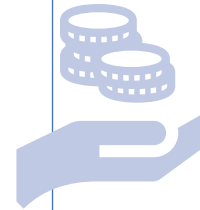
Data collection, analysis, and insight gathering



Developing hypotheses and designing experiments



Facilitating partnerships & market linkages with relevant stakeholders



Coordinating any procurement activities



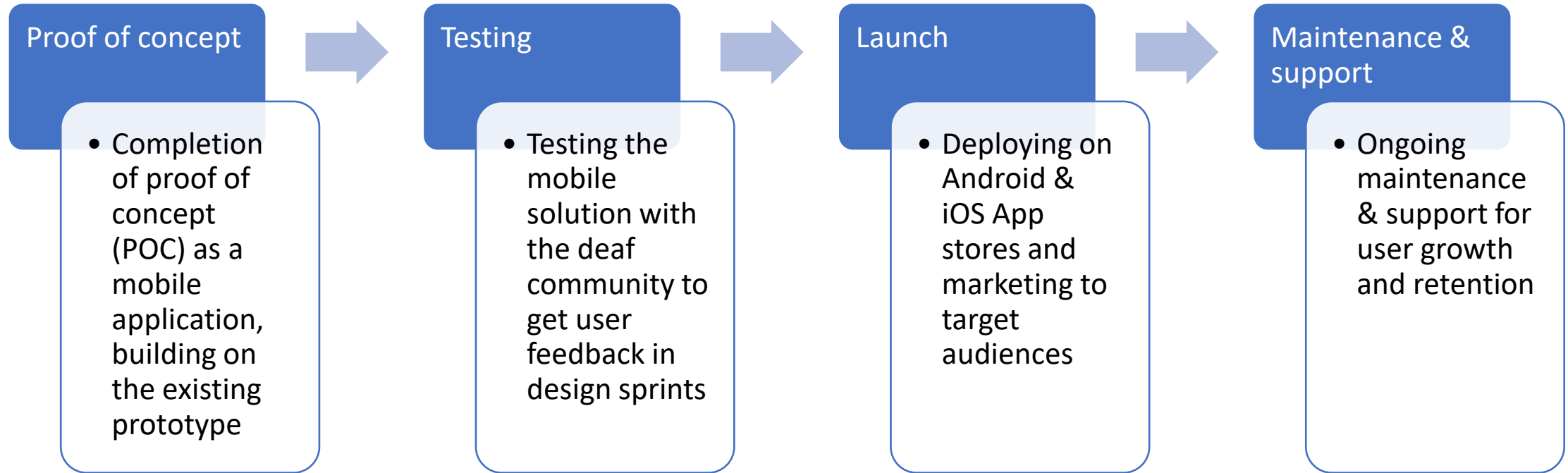
Amplifying learnings through relevant platforms & channels at national, regional & global levels

Stakeholders of the project

- Key decision makers are:
 - UNDP Accelerator Lab
 - Veezaviz
- Existing collaboration agreements are in place for a network of 100+ sign language interpreters and deaf persons in Nairobi & Mombasa

Direct stakeholders	Indirect stakeholders	Remote stakeholders
<ul style="list-style-type: none">• UNDP Accelerator Lab• Veezaviz• Sign language interpreters• The deaf community	<ul style="list-style-type: none">• NGOs working with persons with disabilities (PWDs)• Colleges/schools for the deaf in Nairobi	<ul style="list-style-type: none">• National Council for Persons with Disabilities (NCPWD)• Ministry of Education• Private sector partners

Expected outcomes and follow-up activities to the project



[Kenya] Project team

UNDP Accelerator Lab



Lillian Njoro
Head of Experimentation

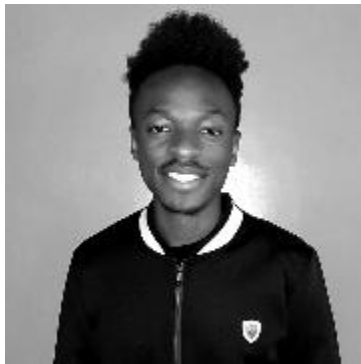


Victor Apollo
Head of Solutions Mapping



Caroline Kiarie-Kimondo
Head of Exploration

Veezaviz



Elly Savatia
Co-Founder & CEO



Lumona Mulengwa
Co-Founder



Daniel Moenga
CTO

	国名	分野	課題	日本企業に求められる技術・サービス（案）
アフリカ	ケニア	ICT	障がい者の保健・教育サービスや雇用機会へのアクセス欠如	NLP（自然言語処理）を活用したケニアの手話を英語音声とテキストに変換する技術、アバター技術
	ジンバブエ	農業	害鳥（Red Quelea）による雑穀やきびの収穫減	IoTやドローンを活用した害鳥駆除、地理空間情報や気象データを活用した害鳥予測
アジア・太平洋	ネパール	ICT	電子政府化の遅れ（市民からの問い合わせ対応の遅れ）	NLP（自然言語処理）を活用した政府サイトへのチャットボット導入
	フィリピン	農業	観光のみに頼ったボラカイ島の経済と食糧自給率の低さ	ボラカイ島の限られた土地と水条件を考慮した農業生産モデルの構築（コメ、ココナツ、サツマイモなど）、低価格かつ地元の人が使えらる簡単な技術の導入、AIやIoTを活用したスマート農業の導入（レタス、トマト、きゅうり、なすなど）
	サモア	その他	魚処理から出る大量の廃棄物（魚資源活用率40-60%）	漁獲や廃棄物などに関するデータ収集、適切な魚資源の活用方法（鰹節や干物を含む）、魚処理から出る廃棄物の適切な活用方法

Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs



**Seeking for expertise on building robust
conversational AI Chatbot**

UNDP Accelerator Lab Nepal

Identified SDGs issues by UNDP Accelerator Lab

- **Digitization – a priority for the Government of Nepal (GoN)**
 - Federal, provincial and local government
 - 2019 Digital Nepal Framework adopted by federal government
 - More than 36 million internet users with 74.63% using mobile internet
 - Facebook, viber and whatsapp most famous messaging apps
- **During COVID-19 Acclab Nepal worked with GoN on:**
 - Returnees tracking system
 - Job matching portal for returnees during COVID-19
 - Digitalization of vaccine record in 7 municipalities
 - Developed e-commerce platform “*krishicoopbazar*” for farmers cooperatives
 - Business continuity (ZOOM license) provided to all 753 local government, provinces and at federal level
- **Websites and online services for e-governance increasing**



Figure 1: Dimensions of Digital Nepal Framework
Source: www.mocit.gov.np

Identified SDGs issues by UNDP Accelerator Lab

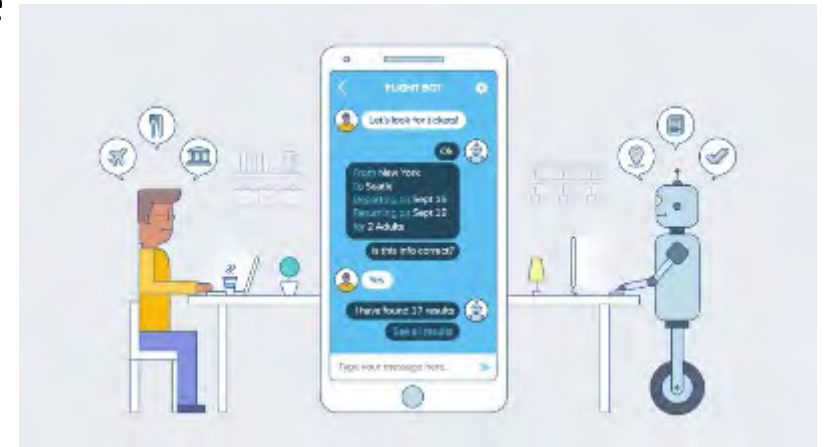
Online query handling system for government services is very limited

- Navigation to e-governance is difficult for a large segment of public
- Limited query addressing time (office-hour)
- Loss of time and investment in addressing queries manually
- Insufficient service delivery for strong e-governance
- Public dissatisfaction with government e-services

Chatbot can be possible solution

Possible area of conversational AI trial in

- Lalitpur, Butwal and Pokhara Metropolitan
- National Information Commission
- Commission for the Investigation of Abuse of Authority (CIAA)



Planned/on-going solutions by UNDP Accelerator Lab



Resources the Accelerator Lab can provide

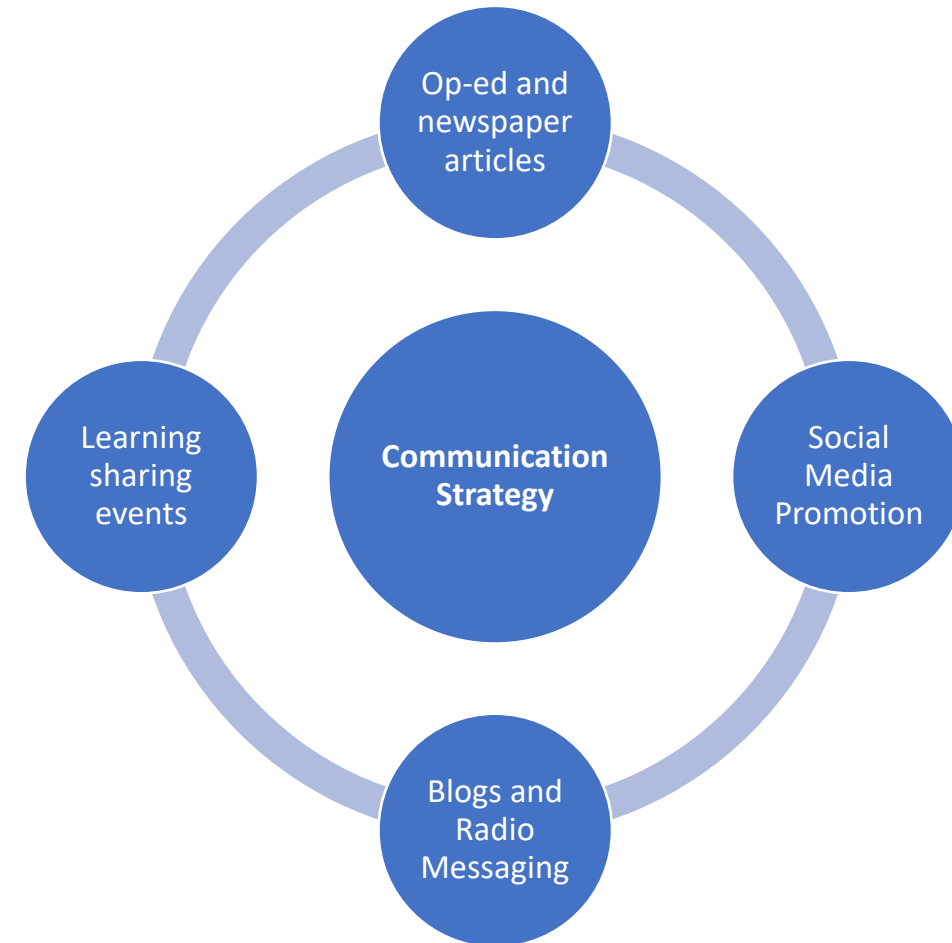
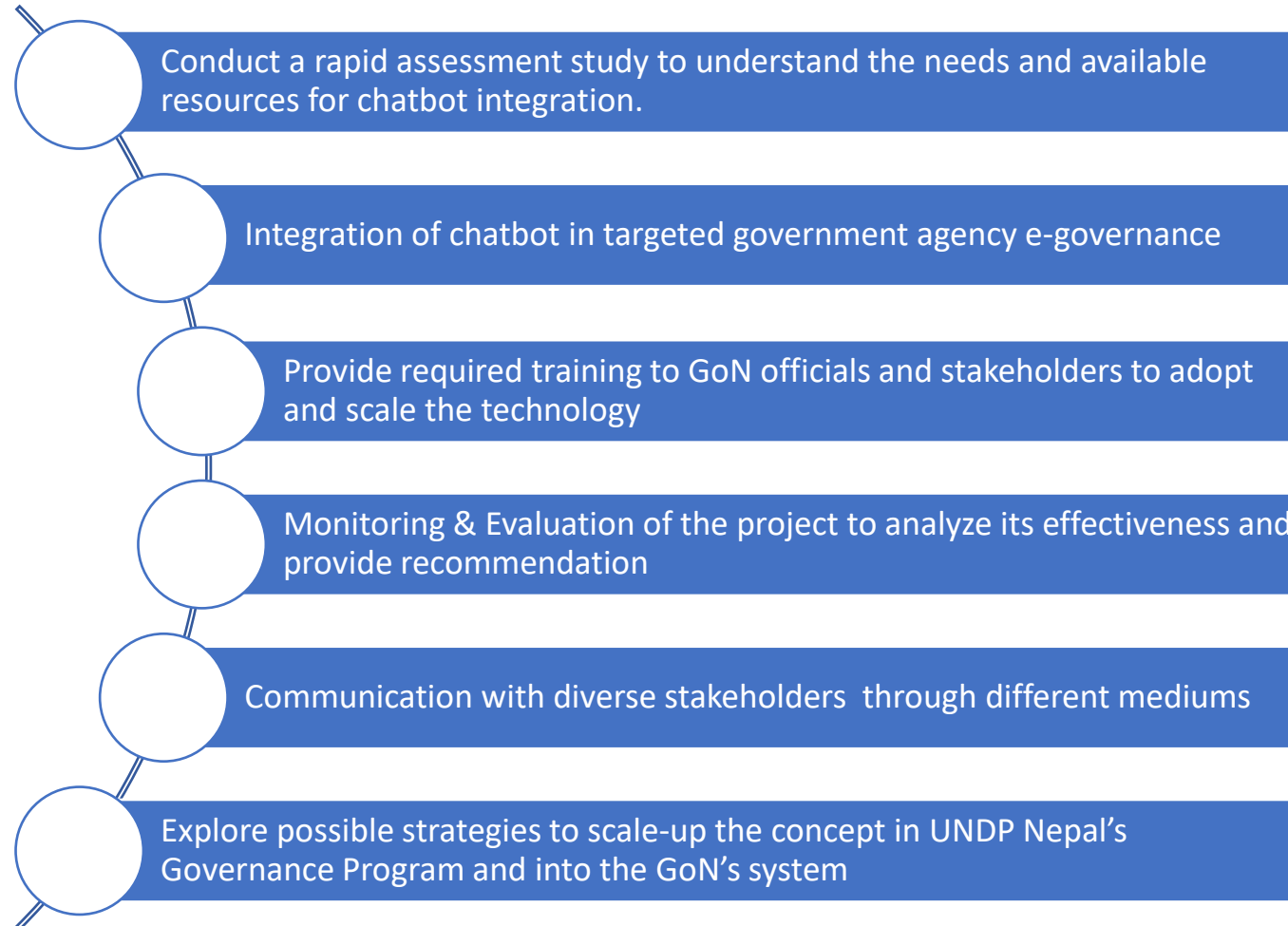


Stakeholders of the project

Stakeholders	Role
Government of Nepal <ul style="list-style-type: none">Lalitpur Metropolitan City (Standing MoU)Butwal and Pokhara Metropolitan (possible collaboration)National Information Commission and CIAA <p>Conversation for integration of Chatbot is on-going</p>	Implementation and integration
Nepali Tech Company Specializing on Chatbot <p>Conversation for partnership is on-going and ready for collaboration</p>	Provide technical support to develop conversational AI in Nepali
UNDP Accelerator Lab Nepal	Research, Coordination and Communication
UNDP Governance and Communication team	Coordination, communication and linkage with larger UNDP CO programs
Japanese Private Company	Development of Conversational AI chatbot and suggestions for implementation of the system

Expected outcomes and follow-up activities to the project

Planned Activities



[Nepal] UNDP Accelerator Lab Team

Team Member	Role
<p>Accelerator Lab Nepal</p> <ul style="list-style-type: none">• Aman Shrestha, Head of Experimentation• Aliska Bajracharya, Head of Solution Mapping• Purnima Bajracharya, Head of Exploration	<p>Take lead in implementation and coordination</p>
<p>UNDP CO Governance and Communication Team</p>	<p>Coordination, Communication and integration into governance program</p>
<p>Nepali Tech Company</p> <ul style="list-style-type: none">• Possibly NAAMII, Diyo.ai or Palm mind	<p>Provide technical support to develop conversational AI chatbot</p>
<p>GoN technical personnel</p>	<p>Integrate the chatbot system into government e-governance system</p>

	国名	分野	課題	日本企業に求められる技術・サービス（案）
アフリカ	ケニア	ICT	障がい者の保健・教育サービスや雇用機会へのアクセス欠如	NLP（自然言語処理）を活用したケニアの手話を英語音声とテキストに変換する技術、アバター技術
	ジンバブエ	農業	害鳥（Red Quelea）による雑穀やきびの収穫減	IoTやドローンを活用した害鳥駆除、地理空間情報や気象データを活用した害鳥予測
アジア・太平洋	ネパール	ICT	電子政府化の遅れ（市民からの問い合わせ対応の遅れ）	NLP（自然言語処理）を活用した政府サイトへのチャットボット導入
	フィリピン	農業	観光のみに頼ったボラカイ島の経済と食糧自給率の低さ	ボラカイ島の限られた土地と水条件を考慮した農業生産モデルの構築（コメ、ココナツ、サツマイモなど）、低価格かつ地元の人が使えり簡単な技術の導入、AIやIoTを活用したスマート農業の導入（レタス、トマト、きゅうり、なすなど）
	サモア	その他	魚処理から出る大量の廃棄物（魚資源活用率40-60%）	漁獲や廃棄物などに関するデータ収集、適切な魚資源の活用方法（鰹節や干物を含む）、魚処理から出る廃棄物の適切な活用方法

- Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs -

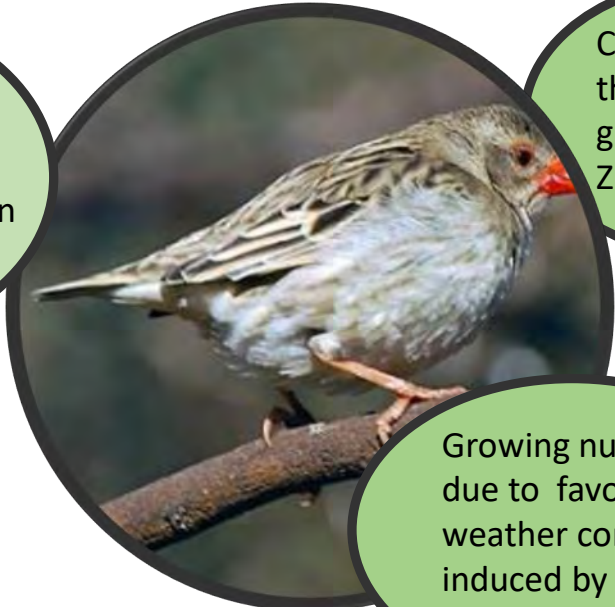
**Identified SDGs issues
and expertise/technologies expected from
Japanese private sector partners**

UNDP Accelerator Lab Zimbabwe

Identified SDGs issues by UNDP Accelerator Lab



Most common bird in the world with an estimated 1.5 Billion in Sub Saharan Africa



Consume up to than 30% of the grains farmed in Zimbabwe

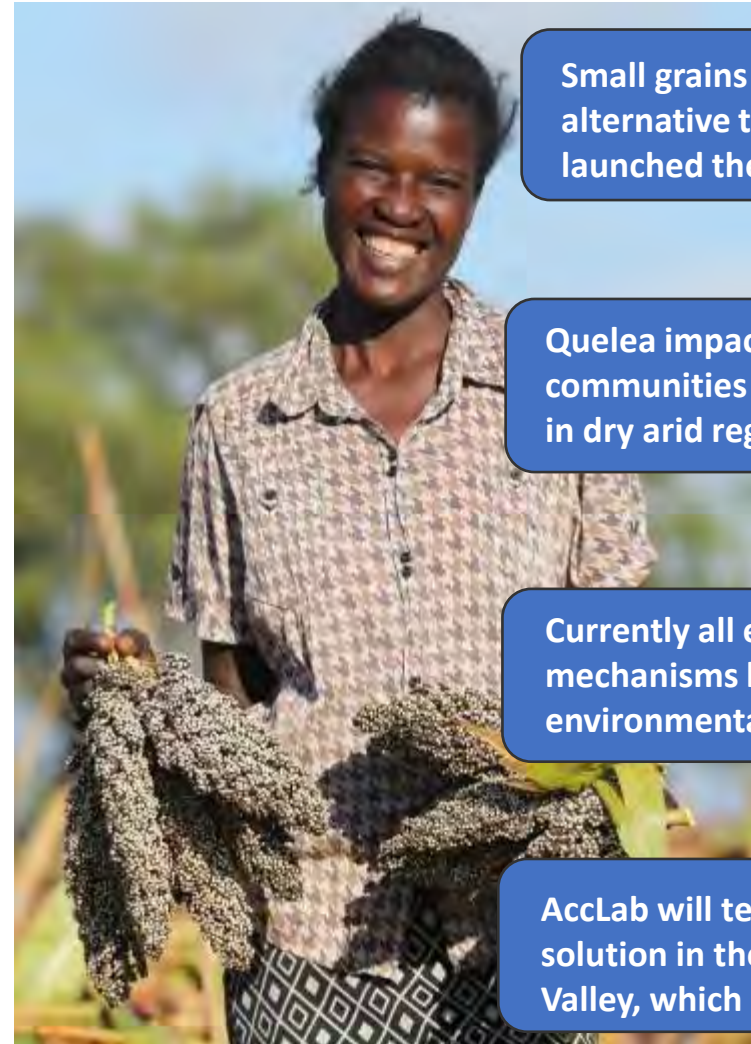
Growing numbers due to favourable weather conditions induced by climate change



1 Ton of grain can be easily destroyed by a **quelea swarm** in a day. Enough to feed a **family of 6** for a year.



7.7 Million Zimbabweans are **food insecure** due to **climate change** related yield losses



Small grains are a climate resilient alternative to maize. Government launched the small grains initiative

Quelea impact the most vulnerable communities in Zimbabwe located in dry arid regions

Currently all effective control mechanisms have adverse environmental impact

Acclab will test Quelea control solution in the Save and Zambezi Valley, which are the worst affected

Intended value addition by the Lab



Healthy source of Protein: The solution will ensure the controlled quelea are for consumption



Increased Productivity: 90% reduction in time spent by communities scaring quelea from fields. Currently this is a 12 hour routine



Improved Food Security: The Acclab solution will control quelea at scale and enable vulnerable communities to increase small grains production



Vibrant Ecosystems: Fenthion and dynamites are the most common control methods. Both disturb the ecosystem. The solution will spare non-target organisms

The new value addition described above will be achieved through the Lab exploring alternative control of quelea birds that replace existing methods

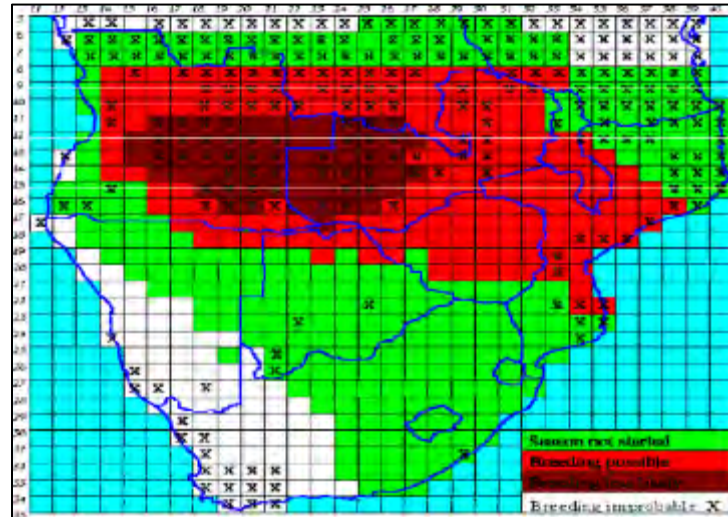
Expertise/technologies expected from Japanese partners



The AccLab has a bold ambition of a leap frog technology driven solution that combines the ideas below.



Swarming drones with deterrence/kill payload.
Expertise required: *drone technology, and design and deployment. Image processing and automation algorithms.*



AI powered quelea modelling driven by remote sensing and human reporting.
Expertise required: *forecasting software, ML, low bandwidth connectivity, satellite data, GIS*



Mobile AI powered cameras and “iron dome”
Expertise required: *Machine learning, image processing, projectile interceptor designing, tracking/navigation*

Resources the Accelerator Lab can provide



On the grounds expertise: The Acclab with support from the Ministry of Agriculture has the capacity to visit the project sites through the project lifecycle, to test and engage local communities for increased solution ownership and sustainability/continuity.



Digital Skills: The Acclab in Zimbabwe enjoy close working relations with the UNDP Chief Digital Office who provide expert support on the Lab's digital projects



Matching funds: The Acclab will provide an additional \$20,000 towards the solution development. These funds are dedicated to project sustainability through capacity building of local tertiary institutions in R&D working with Japanese firms



Monitoring and Evaluation: The Acclab works closely with the Green Climate Fund (GCF) and the Global Environmental (GEF) in experimentation. Both have a robust M&E framework which optimise learning outcomes and resource utilisation

Stakeholders of the project



Stakeholder	Key Decision Maker	Status
Ministry of Agriculture, THE Migratory Pests and Biosecurity Control Department (MPBCD)	Director	Stakeholder engaged on multiple occasions and strong buy-in obtained at Director level.
Food and Agriculture Organisation (FAO)	Pesticide Risk Reduction Officer for Southern and East Africa	Multiple project planning meetings at officer level followed by discussions at High Level which led to authorisation to partner
University of Zimbabwe, Centre for Research and Innovation	Head of Innovation Hub	MOU on research and innovation partnership under preparation
National University of Science and Technology, Innovation Hub	Head of Innovation and Research Hub	Multiple visits and meetings. Exploration of MOU
Green Climate Fund – Zimbabwe	Project Manager	Multiple meetings and field visits to affected areas. Buy-in obtained and ready to start
Save Valley Communities	Chiefs and village headsmen	Communities engaged during field missions. Eager to have the project started

Expected outcomes and follow-up activities to the project



Post project Activities

- **Scaling up** of solution by showcasing results to development partners beyond Zimbabwe as this challenge affects many African countries. Target include World bank, African Development Bank and the Gates Foundation
- Continued **capacity building** at local tertiary institutions to improve the design of the solution and lower production costs
- Lasting **beneficiary engagement** using the Ministry of Agriculture social media reporting/engagement platforms
- Listing of solution as a **public good** within the Digital Public Goods Alliance so that it benefits the rest of the continent

Showcasing of Outcomes

- **Learning sessions** to discuss key outcomes from the project with stakeholders and potential investors
- Working out loud via a **blogging and vlogging** series written in collaboration with key stakeholders
- Official visit and presentation to the **Embassy of Japan** in Zimbabwe, with major media outlets invited
- Production of short **project video** in Japanese targeting the **Japanese audience** to showcase to them the impact of the Japan Innovation Challenge

[Zimbabwe] UNDP Accelerator Lab Team



Expected Roles

Gift Ntuli (Head of Experimentation) : Project lead in charge of leading the technical and digital discussions on the design of the solution. Responsible for the experiment design plus monitoring and Evaluation of project

Sharleen Moyo (Head of Solution Mapping) : responsible for beneficiary engagement using ethnographic methods like the sensemaking protocol. Applies a systems lens to the challenge and proposed solution to evaluate unintended consequences

Shamiso Ruzvidzo (Head of Exploration) : Spearheading the partnerships mapping and development of a resource mobilisation strategy for the scale up campaign. Donor sensitizes the solution and manages the social media working out loud.

	国名	分野	課題	日本企業に求められる技術・サービス（案）
アフリカ	ケニア	ICT	障がい者の保健・教育サービスや雇用機会へのアクセス欠如	NLP（自然言語処理）を活用したケニアの手話を英語音声とテキストに変換する技術、アバター技術
	ジンバブエ	農業	害鳥（Red Quelea）による雑穀やきびの収穫減	IoTやドローンを活用した害鳥駆除、地理空間情報や気象データを活用した害鳥予測
アジア・太平洋	ネパール	ICT	電子政府化の遅れ（市民からの問い合わせ対応の遅れ）	NLP（自然言語処理）を活用した政府サイトへのチャットボット導入
	フィリピン	農業	観光のみに頼ったボラカイ島の経済と食糧自給率の低さ	ボラカイ島の限られた土地と水条件を考慮した農業生産モデルの構築（コメ、ココナツ、サツマイモなど）、低価格かつ地元の人が使えり簡単な技術の導入、AIやIoTを活用したスマート農業の導入（レタス、トマト、きゅうり、なすなど）
	サモア	その他	魚処理から出る大量の廃棄物（魚資源活用率40-60%）	漁獲や廃棄物などに関するデータ収集、適切な魚資源の活用方法（鰹節や干物を含む）、魚処理から出る廃棄物の適切な活用方法

- Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs -

**Identified SDGs issues
and expertise/technologies expected from
Japanese private sector partners**

UNDP Accelerator Lab Philippines (ALab PH)

Identified SDGs issues by UNDP Accelerator Lab



The 2021 United Nations Food Systems Summit posits that addressing the food systems can pave the way for the attainment of all the Sustainable Development Goals. It is in this context that ALab PH has responded to the invitation of the Local Government of Malay to collaborate in building models of food security and livelihood resilience.

Boracay Island in Malay, which is located in the province of Aklan, is a tourist paradise rivaling other global destinations. The island was closed for almost three (3) years, which hurt not just the tourist industry but more importantly the more than **17,000 workers on the island**. Food has been a source of vulnerability for the island, which is entirely dependent on agricultural shipments from other neighboring provinces and regions. Boosting local supply and connecting local producers to the Boracay market may be a way to not only ensure food security but also provide alternative and quality incomes to locals: tourist workers, who went back to farming and fishing to survive the closures.

As Malay bounces back, it has become clear to policymakers, business owners, and citizens that tourism will and should never be the same as before: where dependence to single-economy made it vulnerable to shocks and can paralyze or shut down the food supply chains and livelihood sources of both the locals and businesses.

The collaboration opens the opportunity to pilot governance models and establish sustainable and resilient food production practices that enable policy harmonization and implementing innovations on food systems.

Identified SDGs issues by UNDP Accelerator Lab



**Potential
beneficiaries/customers**

The sustainable food production farm aims to **demonstrate a model of producing food sustainably and resiliently**, which can impact the farming practices and livelihood of around **160 smallholding farmers** and their families spread out in **15 barangays (villages) in Malay**. These farmers own land of less than 1 hectare in size located mostly in less favorable areas (i.e., mountainous, sloping, etc.), thus must be set up for climate resilience and utilized at the most optimal level to maximize food production.

Ramping up the local food production will also benefit the private sector (market), specifically the food businesses, through a shortened supply chain of sourcing their agriculture product requirements while helping the Malay food producers and also the economic performance of the municipality.

The Malay LGU also benefits from the technological solutions and governance model that will be developed, guiding a more robust and responsive policymaking process, policies, and programs.

Expertise/technologies expected from Japanese partners

Challenge 1: cutting-edge, low-cost technology with data capability that can be used to boost vegetable production but efficiently using the limited land and water resources in Malay?

The innovation and expertise sought involves:

- Design of a sustainable demonstration farm with the use of IoT devices for efficient food production
- Effective data presentation to government decision-makers and open data access to stakeholders

Anticipated benefits of the innovation:

1. Standardize unit of measure to help forecast and report the supply situation of the local government, thus informing agriculture support
2. The innovation will help food producers improve their farming practices and productivity
3. The innovation as a model to other LGUs and communities interested building future-ready food production



Source:

<https://www.japan.go.jp/technology/innovation/digitalfarming.html>

Expertise/technologies expected from Japanese partners

Indicative budget from the Aklan Provincial Agriculture Office, which is one of the partner stakeholders, for **one (1) unit of a greenhouse with hydroponics** as a vegetable production facility:

INCLUSIONS	Amount (USD)
One (1) unit of top vent greenhouse	26,776.15
- Dimension: 23.2 meters X 30 meters	
- Greenhouse area: 348 square meters	
- With hydroponic floating raft system	
- With Inside shading system	
- With Recycle tank and cooling system	
- Labor for construction, set-up, and installation	

The current facility does not have IoT and smart agriculture solutions yet.

The Malay LGU has 0.5 hectares of land that can be utilized for setting up a demonstration farm for the project.



Expertise/technologies expected from Japanese partners



Spread Co's vertical farms



AeroFarms

Source:

https://www.scmp.com/magazines/style/travel-food/article/2094791/future-farming-japan-goes-vertical-and-moves-indoors?module=hard_link&pgtype=article



Film farming is the brainchild of Yuichi Mori (pictured), the chemical physicist who founded Mebiol in 1995.

Source:

https://www.scmp.com/magazines/style/leisure/article/2094426/farming-without-soil-new-japanese-tech-makes-growing-fruit?module=perpetual_scroll_1&pgtype=article&campaign=2094426

Expertise/technologies expected from Japanese partners

Challenge 2: Governance platforms that consolidates production supply and demand data in response to the agriculture supply chain needs and related activities to get the food from the source up to the end-users and consumers.

The innovation and expertise sought involves:

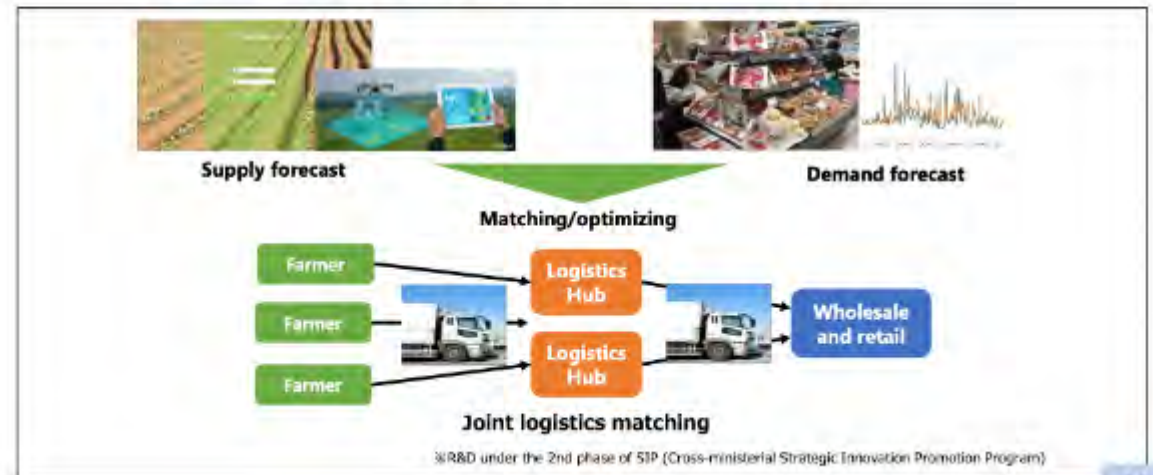
- Design/prototyping of a platform to match demand and supply data
- Business case development, including cost-benefit analysis and business planning for potential scaling

Anticipated benefits of the innovation:

1. Benefit to producers – guaranteed market and income for their products, participation in the supply chain
2. Benefits to businesses – shorter supply chain, contribution to local economic development
3. Benefit to government – robust and responsive food systems policies and interventions
4. Benefit to society – localized supply chains builds resilience to shocks; promotes sustainability and shared prosperity

➤ AI can optimize matching between farmers and wholesalers, with:

- better forecast of supply and demand,
- less food loss and waste, and,
- maximize producer's profit.



Source:

https://www.maff.go.jp/e/policies/env/env_policy/attach/pdf/meadri-4.pdf

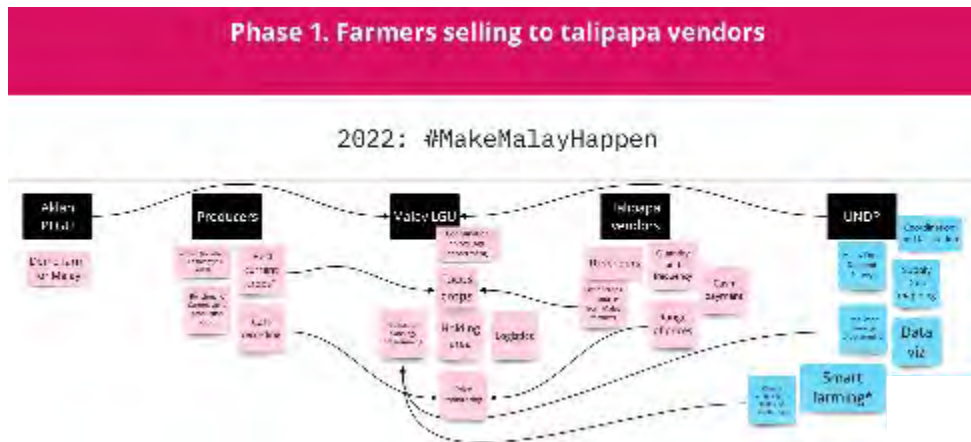
Expertise/technologies expected from Japanese partners

ALab PH team and Malay LGU team are preparing to **pilot a market-matching experiment** wherein Malay farmers will produce and sell their vegetables to Boracay market retailers (“talipapa”) according to the agreed volume and delivery schedule.

The Malay LGU will be facilitating the entire process with support from ALab PH and the Aklan Provincial Office. This is for implementation in the 4th quarter of 2022.

Other available platforms of the National Government where farmers can sell produce to more markets:

1. [E-Kadiwa ni Ani at Kita online store](#) (Department of Agriculture)
2. [Deliver-E](#)
3. [Digi-palengke](#)



Expertise/technologies expected from Japanese partners

Updates from ongoing coordination and experiments with local partners:

- A. Six (6) priority crops of the market-matching experiment (matching the demand data with production) :
 - 1. Long chili
 - 2. Table tomato
 - 3. Upland water spinach
 - 4. Cucumber
 - 5. Okra
 - 6. Herbs (peppermint and basil)
- B. Eight (8) market retailers to participate in the experiment
- C. Lettuce identified as a pipeline crop for exploration and trial production
- D. Aklan Provincial Office will provide one (1) greenhouse unit to Malay LGU.

Opportunity areas to maximize potential outcome of the initiatives in Malay:

1. A demonstration farm that models technologies that support or build climate-resilient agriculture and biodiversity-friendly crop production processes (with technical capacity building and advocacy components) elements on resource management (water supply, soil management)
2. Utilization of IoT/smart systems to establish Malay baseline production data
3. Sensor-based technologies, AI integration, and other agriculture technology innovations to optimize the market-matching experiment for better demand and supply forecast

Expected outcomes and follow-up activities to the project

To showcase the outcomes of the project:

- Presentation of experiment results to the Malay LGU, the Provincial Government of Aklan, and to the Department of Agriculture and its regional offices, and other national agencies and LGUs that have an interest in the project.
- Presentation to the UN Country Team with food systems initiatives (FAO, WFP, IFAD, UNIDO) and UNDP Programme Climate and Biodiversity team for portfolio integration
- Tapping the LGU's information arm that utilizes mass media platforms (radio, TV, and print) for wide citizen awareness and campaign
- Webinar, podcasts, blogs, and social media to reach a broader network at the local and global level

Activities after the project period (April 2023 onwards)

- Feed into the Malay's local policymaking body to institutionalize support for food systems and other related social responsibility campaigns
- Offer the solutions for the possible adoption of other municipalities within the Aklan province
- Scale the business model and set up to other small tourist islands with similar contexts through the UNDP Climate and Biodiversity team's project sites
- Documentation and codifying of the project process through publication of the project work

UNDP Accelerator Lab Philippines Team



Rex Lor
**HEAD OF SOLUTIONS
MAPPING**
rex.lor@undp.org



Irina Velasco
**HEAD OF
EXPLORATION**
irina.velasco@undp.org



Francis Capistrano
**HEAD OF
EXPERIMENTATION**
francis.capistrano@undp.org




Sharleene Alayan
**FOOD SYSTEMS
COORDINATOR**
sharleene.kay.alayan@undp.org



Chrissie Tan
**KNOWLEDGE
MANAGEMENT
CONSULTANT**
chrissie.tan@undp.org

	国名	分野	課題	日本企業に求められる技術・サービス（案）
アフリカ	ケニア	ICT	障がい者の保健・教育サービスや雇用機会へのアクセス欠如	NLP（自然言語処理）を活用したケニアの手話を英語音声とテキストに変換する技術、アバター技術
	ジンバブエ	農業	害鳥（Red Quelea）による雑穀やきびの収穫減	IoTやドローンを活用した害鳥駆除、地理空間情報や気象データを活用した害鳥予測
アジア・太平洋	ネパール	ICT	電子政府化の遅れ（市民からの問い合わせ対応の遅れ）	NLP（自然言語処理）を活用した政府サイトへのチャットボット導入
	フィリピン	農業	観光のみに頼ったボラカイ島の経済と食糧自給率の低さ	ボラカイ島の限られた土地と水条件を考慮した農業生産モデルの構築（コメ、ココナツ、サツマイモなど）、低価格かつ地元の人が使えり簡単な技術の導入、AIやIoTを活用したスマート農業の導入（レタス、トマト、きゅうり、なすなど）
	サモア	その他	魚処理から出る大量の廃棄物（魚資源活用率40-60%）	漁獲や廃棄物などに関するデータ収集、適切な魚資源の活用方法（鰹節や干物を含む）、魚処理から出る廃棄物の適切な活用方法

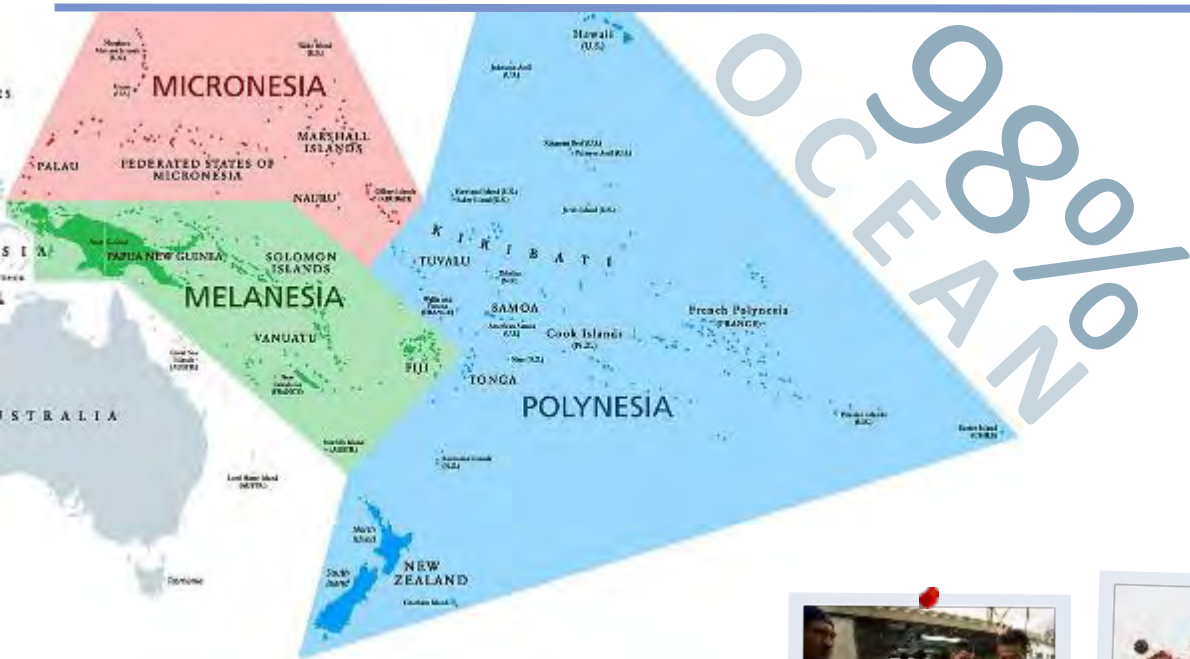


Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs

100% FISH USE

UNDP Accelerator Lab Samoa MCO

IDENTIFIED SDGs ISSUES



HOW CAN SAMOA'S OCEAN RESOURCES BE SUSTAINABLE WHEN SO MUCH CATCH IS UNUSED OR UNDERUSED?

PROPOSED SOLUTION

CONVERT FISH WASTE INTO VALUE ADDED PRODUCTS THAT:

1. IMPROVE FOOD SECURITY;
2. DIVERSIFY BLUE ECONOMY EMPLOYMENT; &
3. STRENGTHEN MARINE CONSERVATION.

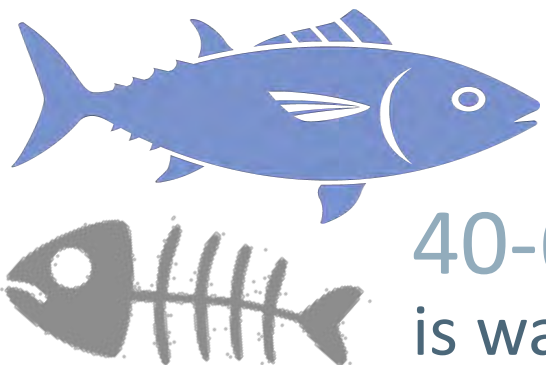
FISH is critical for **food** and **livelihood** security



ECONOMIC LOSS



NUTRIENT LOSS



YET

40-60% is wasted.



ENVIRONMENTAL CONCERN



PROJECT BACKGROUND



UNDP Small Islands Developing States (SIDS) Priorities

CLIMATE ACTION

BLUE ECONOMY

DIGITAL TRANSFORMATION

UNDP is developing a portfolio of strategic programmes to translate Samoa's Ocean Strategy into action. Japan is a key partner supporting UNDP's Blue Economy pillar through the Japan Supplementary Budget (JSB) 2020.

30% Converting 30% of Samoa's Exclusive Economic Zone (EEZ) into a connected system of Marine Protected Areas.

\$\$\$ Leading to a reduction in fish catch and associated revenue as a result of protecting the EEZ.

SOS URGENT need to maximise economic benefits from all caught fish and diversify coastal and ocean-dependent livelihoods.



Community **Aquaculture** of Seagrapes (*Limu*)

- Benefiting 20 villages;
- Providing infrastructural and technical support to innovate *limu* cultivation;
- Ongoing discussions with Japanese private sector for *limu* export.



Ministry of Agriculture & Fisheries (MAF) **Tofoa Hatchery**

- Multi-species hatchery to diversify aquaculture and mariculture stocks;
- Supporting coastal communities and semi-commercial fisheries in Samoa.

PLANNED SOLUTION BY UNDP ACCLAB



30% Converting 30% of Samoa's Exclusive Economic Zone (EEZ) into a connected system of Marine Protected Areas.

\$\$\$ Leading to a reduction in fish catch and associated revenue as a result of protecting the EEZ.

SOS URGENT need to maximise economic benefits from all caught fish and diversify coastal and ocean-dependent livelihoods.

SDG Japan Innovation Challenge: 100% FISH USE

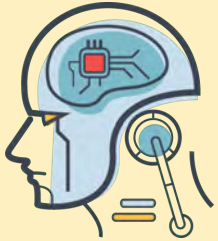
- As per the Ministry of Fisheries (MAF), converting fish waste into a value-added product is urgently required to maximise the economic benefits from already caught fish (**albacore, yellow-fin and big-eyed tuna**) in order to offset the reduced revenue from the protection of 30% of Samoa's EEZ.
- 100% Fish Use is at the cross-section of UNDP's priorities - climate action, blue economy and digital transformation.
- The JIC will help Acclab create a proof of concept that will be scaled by UNDP Samoa to drive forward the SAMOA OCEAN STRATEGY.

EXPERTISE/TECHNOLOGIES EXPECTED FROM JAPANESE PARTNERS

- ❑ Generate **critical data** on fish (albacore, yellow-fin and/or big-eyed tuna) waste.

INNOVATIVE METHODOLOGIES FOR FISH WASTE DATA COLLECTION:

1. Innovative Vision-Based Artificial Intelligence (AI)



EXPERTISE/TECHNOLOGIES REQUIRED:

Digital fisheries technologies such as vision-based AI devices, Internet of Things (IoT) and Artificial Intelligence (AI) to generate data and analytics on the quality and quantity of fish waste.

2. Robust Information Management Software



EXPERTISE/TECHNOLOGIES REQUIRED:

Digital software and information management systems that can be utilized to collate, process and share critical data on fish waste.

- ❑ Prototype **value-added products** from fish (albacore, yellow-fin and/or big-eyed tuna) waste.

[After identification of the most affordable and suitable option from the below:]

1. NUTRITIONAL / PHARMACEUTICAL PRODUCTS EXPERTISE/TECHNOLOGIES REQUIRED:



Technologies suitable for processing fish waste into nutritional or pharmaceutical products such as omega three tablets, collagen etc.

2. AGRICULTURE / MARICULTURE PRODUCTS



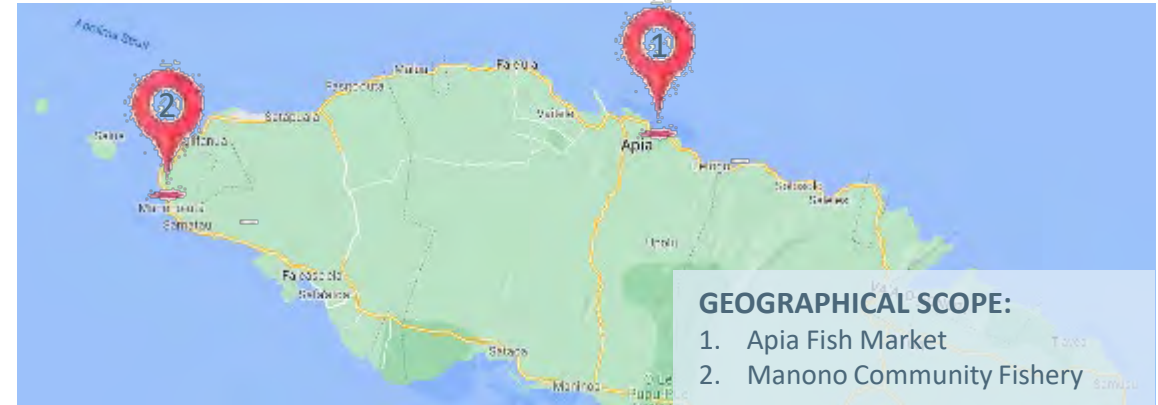
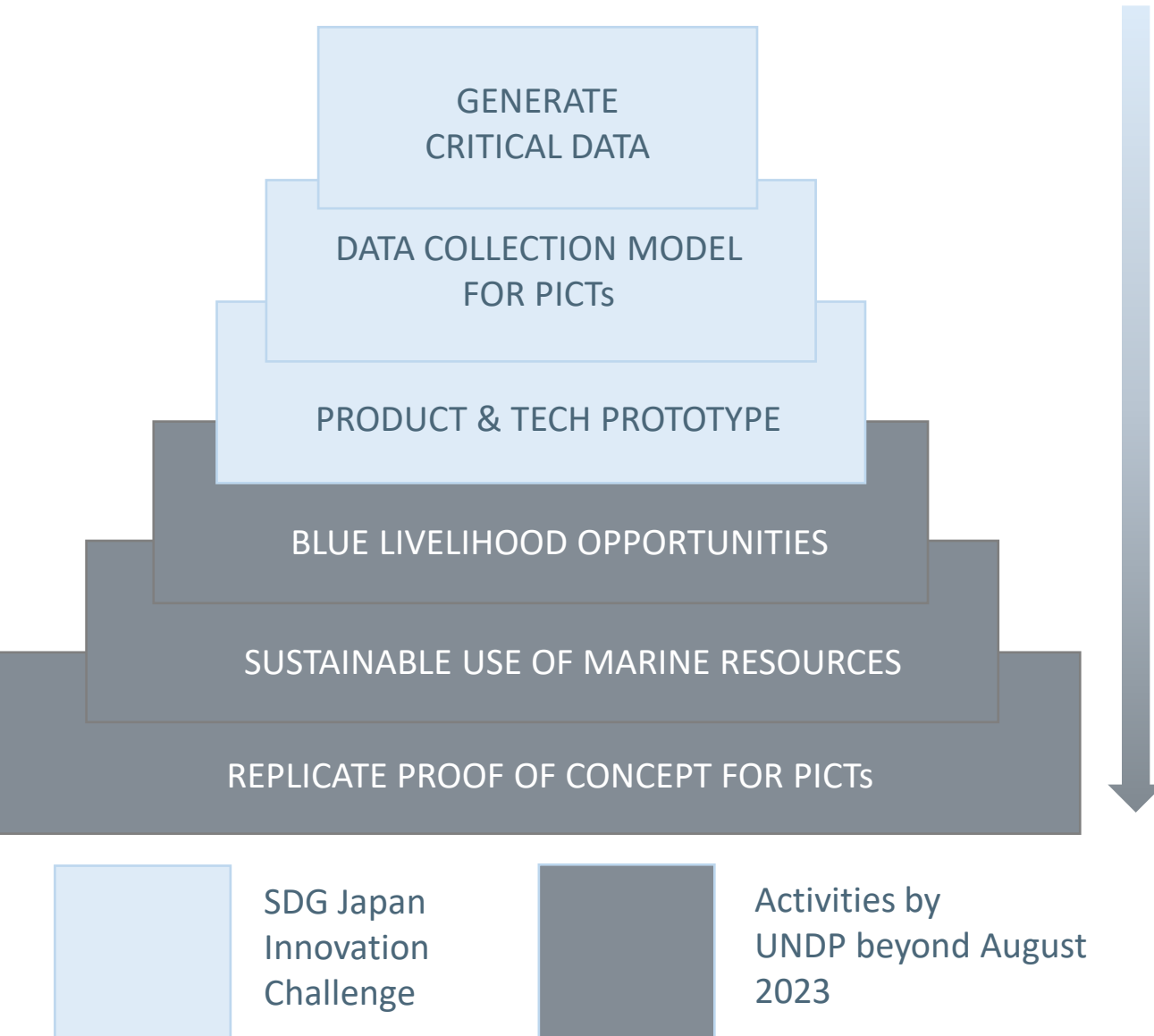
Technologies suitable for processing fish waste into agriculture and/or mariculture products such as organic fertilizers, fish pellets etc.

3. OTHER PRODUCTS (i.e., fish leather, biofuels etc.)



Technologies suitable for processing fish waste into products such as fish leather, biofuels, cleaning products etc.

EXPECTED OUTCOMES AND FOLLOW UP ACTIVITIES



PROPOSED PLAN TO SHOWCASE THE OUTCOMES:

SHARE DATA & METHODOLOGY WITH GOVERNMENT PARTNERS AND RESEARCH ORGANISATIONS

ORGANIZE LEARNING EVENTS TO SHARE OUTCOMES WITH KEY STAKEHOLDERS AND POTENTIAL INVESTORS

SHOWCASE PROTOTYPES AT 100% FISH SUMMIT (TO BE ORGANISED BY UNDP IN MID-2023)

OFFICIAL EVENT WITH EMBASSY OF JAPAN WITH MAJOR NATIONAL MEDIA COVERAGE

SUPPORT PRIVATE SECTOR TO SPIN-OFF SUCCESSFUL PROTOTYPES INTO BUSINESS VENTURES

CONVERT PROTOTYPES & LEARNING INTO PROGRAMMES UNDER UNDP SAMOA BLUE ECONOMY PILLAR

[Samoa] UNDP ACCELERATOR LAB TEAM

Pragya Mishra Head of Experimentation

- Manage team coordination throughout the Japan SDGs Innovation Challenge;
- Prototype value-added products from fish waste;
- Pilot low-cost technological solutions on ground



Experimenter



TEST



EXPLORE



Solutions Mapper

Maria Bernard Head of Solution Mapping

- Map innovative value-added products that can be made from distinct categories of fish waste;
- Map low-cost technology solutions
- Contextualizing the innovations for Samoa and PICTs

Monty Jefferson Innovative Programming & Partnerships Analyst

- Conduct financial, ecological, and social feasibility studies of the value-added products
- Tie the project progress and outcomes with the ongoing UNDP Blue economy portfolio



Integrator



GROW



SENSE



Explorer

Kaisarina Salesa Head of Exploration

- Explore innovative technologies and methodologies to generate data & analytics on i) fish catch; ii) fish utilization; iii) fish waste categories and iv) fish waste quality in Samoa's fisheries sector

AccLab Learning Approach

6. 2022年度プロジェクト：参加企業募集要項

募集対象：

・ 自社の強みを活かしてSDGsの達成をめざす日本の民間企業

※本事業は具体的な技術やノウハウをご提供頂ける企業と連携することを目的としており、コンサルティング会社はご応募対象外となります

※日本企業の海外現地法人、外資系企業の日本法人のご応募も可能です

※複数国へのご応募も可能です（各国毎に応募書類をご提出下さい）

※外部パートナーの技術・ノウハウ活用を前提にご応募頂くことも可能です。ただし、ご応募頂く企業自身が主たる技術・ノウハウをお持ちであることが前提となります（外部パートナーは応募企業のノウハウ・技術を補う役割）。外部パートナーを活用される場合は、その社名と役割も応募用紙にご記載下さい

プロジェクトのプロセスとスケジュール

10月

11月

12月

1月

2-6月

7-9月

(6カ月程度)

(3カ月程度)

10/21
(金)

企業募集要項説明ウェビナー

12/2
(金)
18:00

応募締切

12月
中旬以降

選定結果発表

2カ国について、各1企業を選定予定

契約手続き・活動計画確定

オンライン
ミーティング

コンセプトの創造

オンライン
ミーティング
(月1~2
回程度)

実証

コンセプトの検証

オンライン
ミーティング
(月1~2
回程度)

実証

プロジェクト終了

レポート
提出

※現地事務所とのミーティングは、英語で行います（日本時間では業務時間外になる可能性があります）。
※必要に応じて、現地を訪問して調査、実地テスト、関係者とのミーティングなどを実施して頂くことも可能です（費用は支給される活動費内でご負担頂きます）。

応募書類について①

※SHIPウェブサイトからダウンロードして下さい

【Application Form】（WORD：2-3頁程度）

• Company overview

1. What motivates you to collaborate with the UNDP Accelerator Lab? [Word limit 250]
2. What is your technical expertise, geographical experiences, or methodologies you can contribute to the project? / What is the sustainable development challenge that your solution approaches? [Word limit 250]
3. How can your technical expertise, geographical experiences or methodologies contribute to the project? [Word limit 250]
4. Please describe a potential business model utilizing your technology and expertise. / What kind of experiments and/or challenges do you expect to face during the project? [Word limit 250]

応募書類について②

【Annex】 (WORD : 1頁)

- Please **check the box** if your organization is **in violation or tolerates;**
 - ✓ Violation of UN sanctions / Human rights
 - ✓ Manufacture, sales, or distribution of Controversial weapons / Armaments including military weapons / Replica weapons / Tabaco / Pornography / Substances subject to international bans / Gambling
 - ✓ Use or toleration of Forced labor / Child labor
- Please provide **planned cost breakdown of the USD100,000 project budget;** Personnel cost, Travel cost, Administration cost etc.

プロジェクト活動費について

A-Labとの契約締結後、参加企業には活動費として上限10万USドルが支払われる予定

活動費でカバーできる支出の例：

- Salaries of project staff / Small equipment and supplies
- Technology, design, business, development and other consultancy services
- Advisory inputs / Training and workshop expenses
- Travel connected to the implementation of the project
- Administration cost

活動費でカバーできない支出の例：

- Capital expenditures / Interest or debt owed to any third party / Expenditures and provisions for possible future losses or debts
- Items already financed through another similar scheme, program or institution, financial awards
- Bank and currency exchange expenses, losses, fees and penalties
- Marketing, sales and distribution costs for promoting the technology, product or service

※ 提案書の予算表作成にあたってご不明な点があれば、ship@ji-network.orgにお問い合わせ下さい。

応募書類について③

【Supporting Documents】（自由フォーマット、英語）

- Articles of incorporation（履歴事項全部証明書に英語訳添付など）
- Marketing information（会社概要、製品説明資料など）
- **Proposed workplan**（活動内容とスケジュール）
- Professional references（類似事業の過去実績）※過去実績がなければ不要
- English CVs of personnel proposed（プロジェクト責任者、および主なプロジェクトメンバーの略歴）

⇒応募書類のご提出はメールで！

【件名】 Japan SDG Innovation Challenge_Country_Company name

[例] Japan SDG Innovation Challenge_Kenya_Japan Corporation

【添付ファイル】 PDFフォーマット

【送付先】 To : lisa.royaee@undp.org 、 Cc : ship@ji-network.org

【締切】 12月2日（金） 18:00（日本時刻）

**本ウェビナーの説明資料と動画は
SHIPウェブサイトに掲載します**

**応募書類もSHIPウェブサイトから
ダウンロードして頂けます**



【SDGs SHIP】で検索

www.sdgs-ship.com

ご応募をお待ちしております！ 【 12/2(金)18:00締切 】

お問合せ先：ship@ji-network.org